

報道関係者 各位

令和 8 年 1 月 30 日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課 長 首藤 雄一郎

外国人雇用対策担当官 小野 嘉宣

(電話) 097 (535) 2090 (内線 331)

大分県の外国人労働者数は 14,378 人、過去最高を更新

～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～
(令和 7 年 10 月末時点)

大分労働局（局長 秋山雅紀）は、大分県における令和 7 年 10 月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 7 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は 14,378 人で、前年比 2,202 人、18.1%の増加。（届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 2,508 か所で、前年比 285 か所、12.8%の増加。（届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 3,186 人（外国人労働者全体の 22.2%）。次いでインドネシア 2,784 人（同 19.4%）、ミャンマー1,834 人（同 12.8%）の順。対前年比較で、ベトナムは 3.2%増加、インドネシアは 30.6%増加、ミャンマーは 47.9%増加。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が 5,578 人で、前年比 530 人、10.5%の増加。また、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者は、3,961 人、前年比 1,020 人、34.7%の増加。

(添付資料)

- ・別添 1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年 10 月末時点）
- ・別添 2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和 7 年 10 月末時点）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年 10 月末時点）【大分労働局版】

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (令和7年10月末時点)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P3)

大分県内の外国人労働者数は14,378人。前年比で2,202人(18.1%)増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況(P5)

・ベトナム	3,186人	(全体の22.2%)	[前年比3.2%増加]
・インドネシア	2,784人	(同 19.4%)	[同 30.6%増加]
・ミャンマー	1,834人	(同 12.8%)	[同 47.9%増加]
・フィリピン	1,684人	(同 11.7%)	[同 15.3%増加]
・ネパール	1,089人	(同 7.6%)	[同 24.6%増加]
・中国	1,016人	(同 7.1%)	[同 1.5%増加]
・スリランカ	702人	(同 4.9%)	[同 43.6%増加]
・韓国	287人	(同 2.0%)	[同 1.0%減少]

○ 在留資格別の状況(P6)

・技能実習	5,578人	(全体の38.8%)	[前年比10.5%増加]
・専門的・技術的分野	3,961人	(同 27.5%)	[同 34.7%増加]
うち特定技能	2,322人	(同 16.1%)	[同 50.2%増加]
・資格外活動	2,805人	(同 19.5%)	[同 14.6%増加]
うち留学	2,543人	(同 17.7%)	[同 13.7%増加]
・身分に基づく在留資格	1,228人	(同 8.5%)	[同 1.6%増加]

※ ページ番号は、別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和7年10月末時点)のページに対応している。

2 外国人を雇用する事業所の状況

事業所全体の状況について(P3)

- ・ 外国人を雇用している事業所は2,508 か所。
前年比で285 か所(12.8%)増加し、届出義務化以降、過去最高を更新した。
また、増加は13年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P8、P11)
 - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の66.4%、外国人労働者全体の40.1%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P8～10)

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所は建設業が最も多く、外国人労働者は製造業が最も多い。
- ・ 建設業は外国人労働者を雇用する事業所全体の16.8%、外国人労働者数全体の11.2%を占めている。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の14.6%、外国人労働者数全体の26.7%を占めている。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P4)

- 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 73か所(事業所全体の2.9%)
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 1,035人(外国人労働者全体の7.2%)

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出 状況まとめ【本文】（令和7年10月末時点）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和7年10月末時点の届出件数を集計したものである。^{※1}

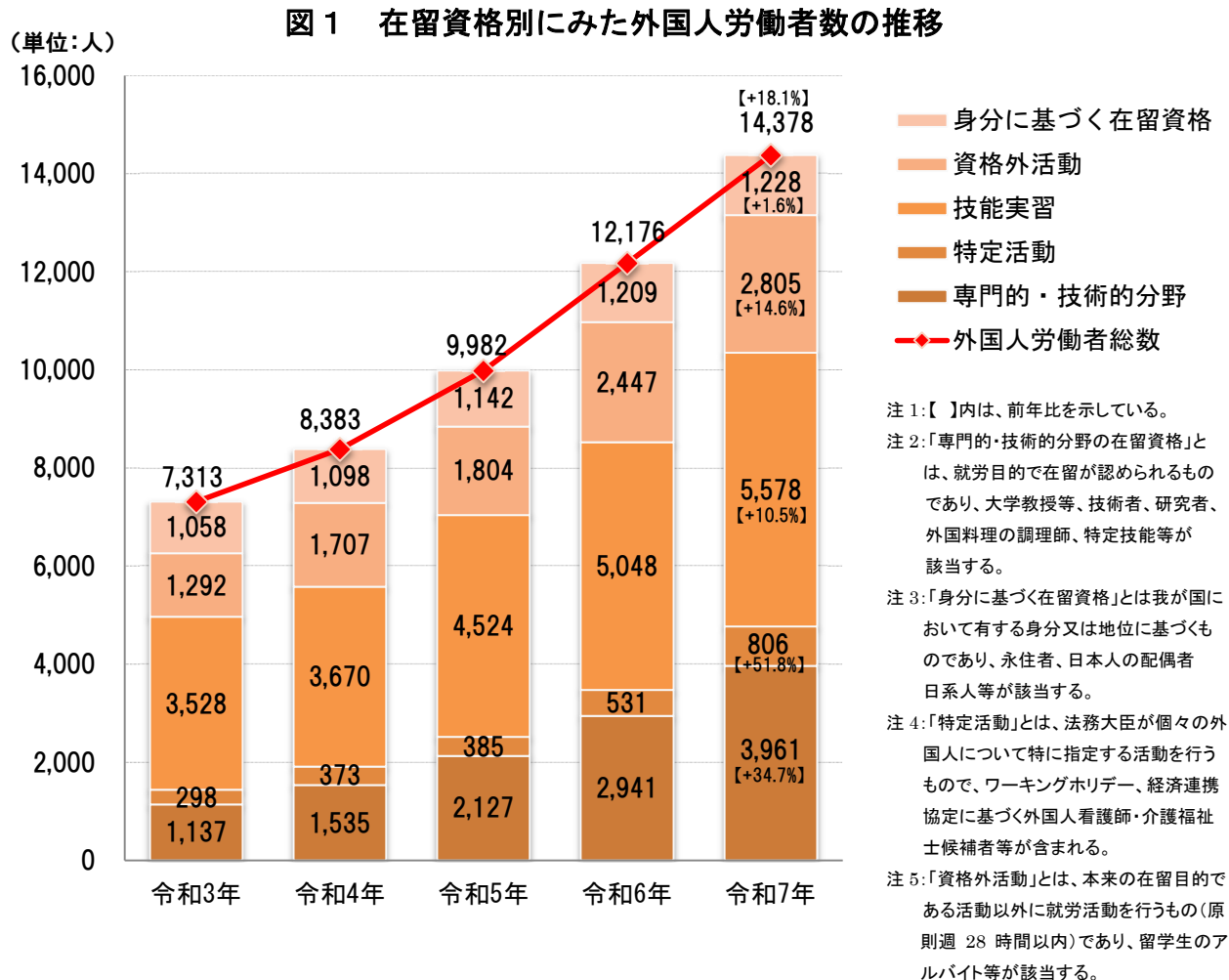
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

（1）令和7年10月末時点で、外国人労働者を雇用している事業所数は2,508か所であり、外国人労働者数は14,378人であった。これは令和6年10月末時点の2,223か所、12,176人に対し、285か所（12.8%）の増加、2,202人（18.1%）の増加となった。

外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者ともに届出が義務化された平成19年以降、過去最高の数値を更新した。【図1、別表2、参考表：参考-1】

^{※1} 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



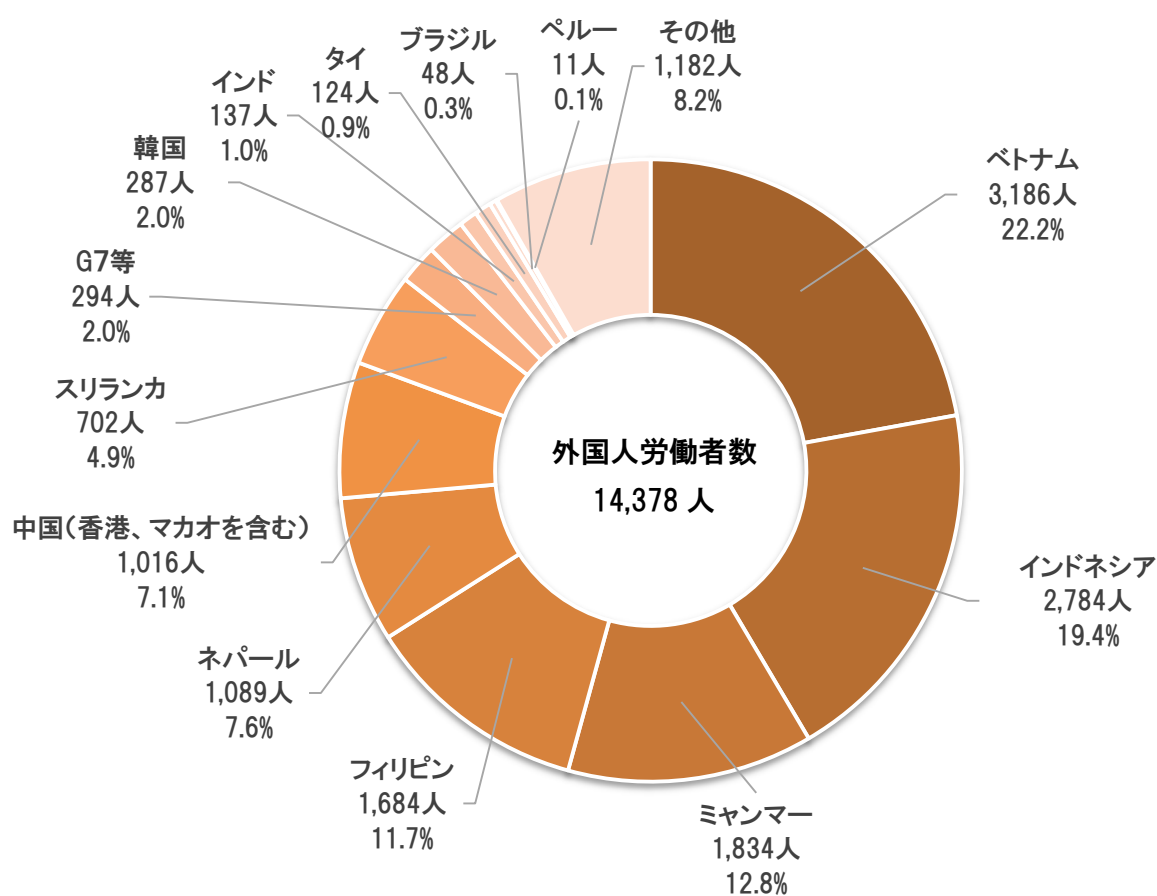
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は73か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,035人であり、それぞれ事業所全体の2.9%、外国人労働者全体の7.2%を占めている。【別表2、参考表：参考-1】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,186 人で、外国人労働者全体の 22.2% を占める。次いで、インドネシア 2,784 人 (同 19.4%)、ミャンマー 1,834 人 (同 12.8%)、フィリピン 1,684 人 (同 11.7%) の順となっている。

対前年増加率をみると、ミャンマーが最も高く 594 人 (47.9%) 増加、スリランカが同 213 人 (43.6%) 増加、インドが同 137 人 (35.6%) 増加、インドネシアが同 652 人 (30.6%) 増加の順となっている。【図 2、別表 1、参考表：参考 - 4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



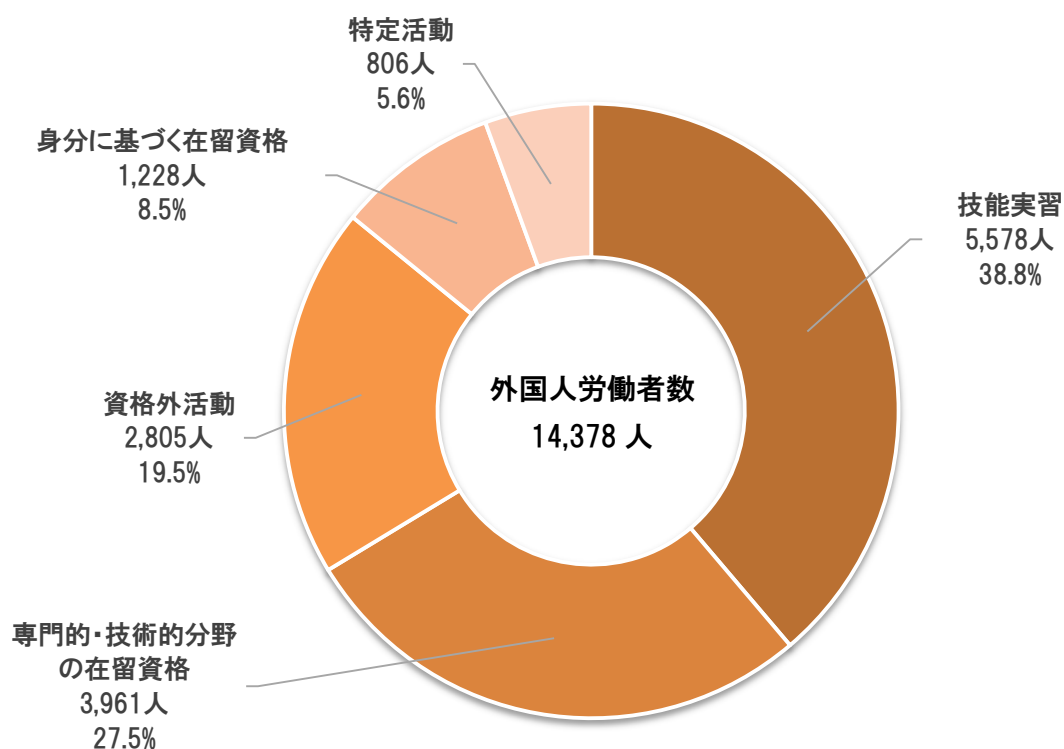
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,578 人で、外国人労働者全体の 38.8%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」が 3,961 人で 27.5%、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 2,805 人で 19.5%となっている。

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が 1,020 人 (34.7%) 増加、「技能実習」が 530 人 (10.5%) 増加、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 358 人 (14.6%) 増加、「特定活動」が 275 人 (51.8%) 増加している。

【図 3、別表 1、参考表：参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 2,322 人^{※3}と前年比で 776 人 (50.2%) 増加している。【参考表：参考-5】

図 3 在留資格別外国人労働者の割合



^{※2} 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

^{※3} 在留資格が「技能実習」等から「特定技能」へ移行しても離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 64.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 23.2%、「資格外活動」が 7.8%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が 66.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 21.6%、「資格外活動」が 7.3%となっている。

ミャンマーは、「資格外活動」が 28.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 25.6%、「技能実習」が 23.8%となっている。

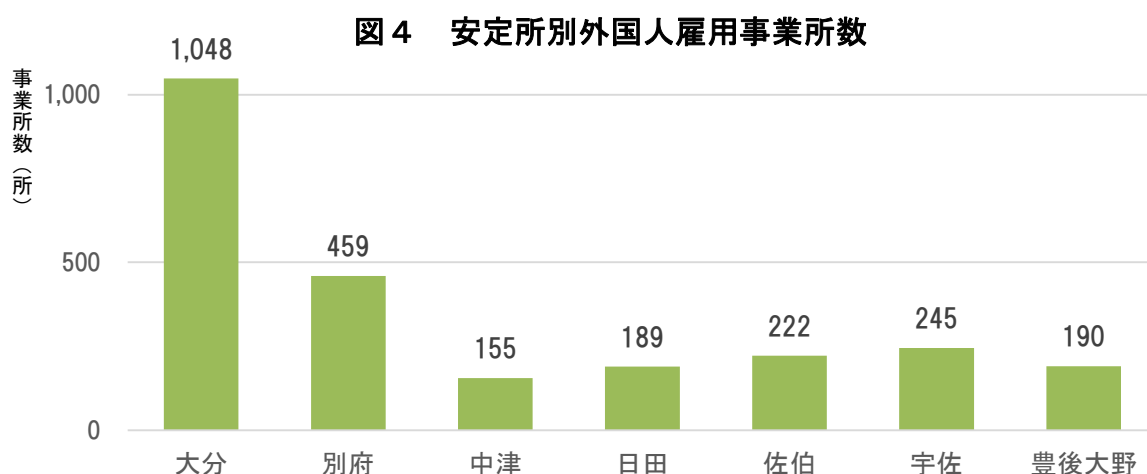
フィリピンは「技能実習」が 34.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 32.8%、「身分に基づく在留資格」が 28.1%となっている。

ネパールは、「資格外活動」が 52.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 41.2%、「技能実習」が 3.8%となっている。

中国は「身分に基づく在留資格」が 32.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 29.5%、「技能実習」が 19.6%となっている。【別表 1】

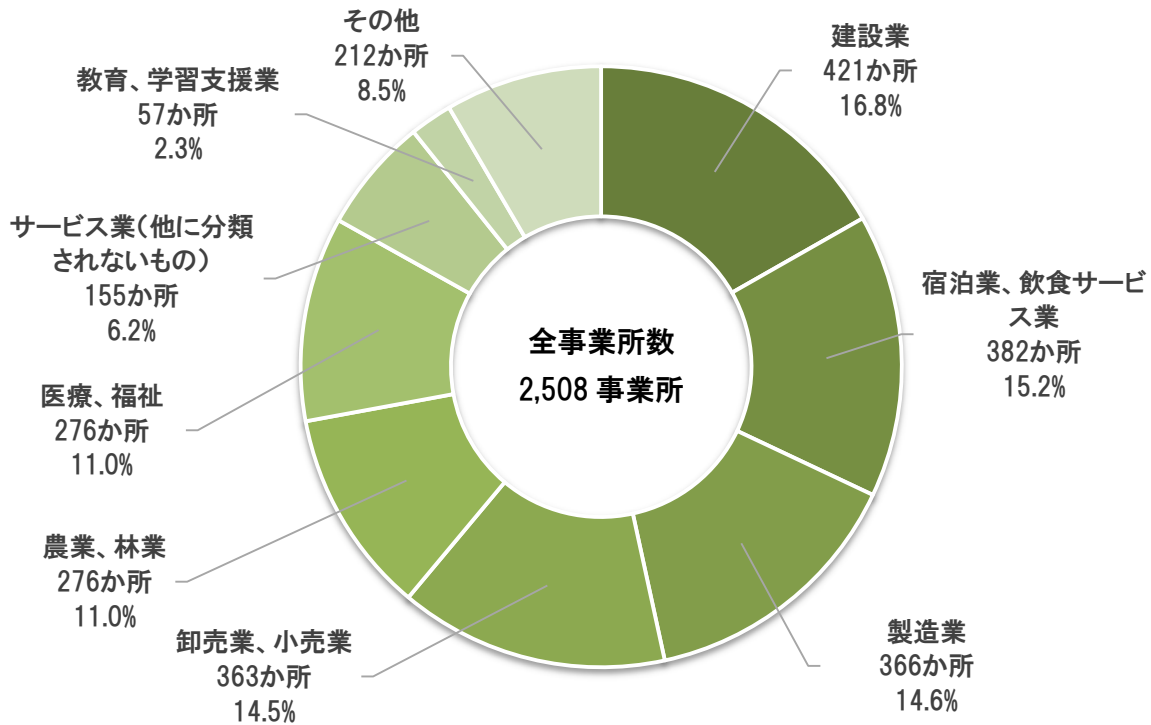
3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

(1) 事業所数を安定所別にみると、ハローワーク大分が 41.8%を占め、次いでハローワーク別府 18.3%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で 6 割以上を占めている。【図 4、別表 2】



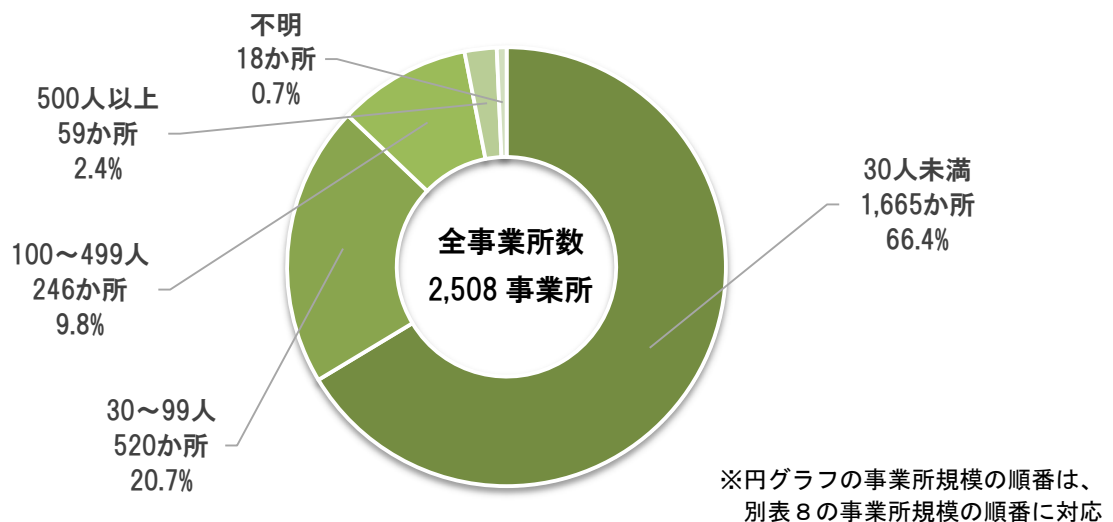
(2) 事業所数を産業別にみると、「建設業」が16.8%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が15.2%、「製造業」が14.6%、「卸売業、小売業」が14.5%、「農業、林業」が11.0%、「医療、福祉」が11.0%となっている。【図5、別表4、参考表：参考-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.4%を占めている。【図6、別表8、参考表：参考-3】

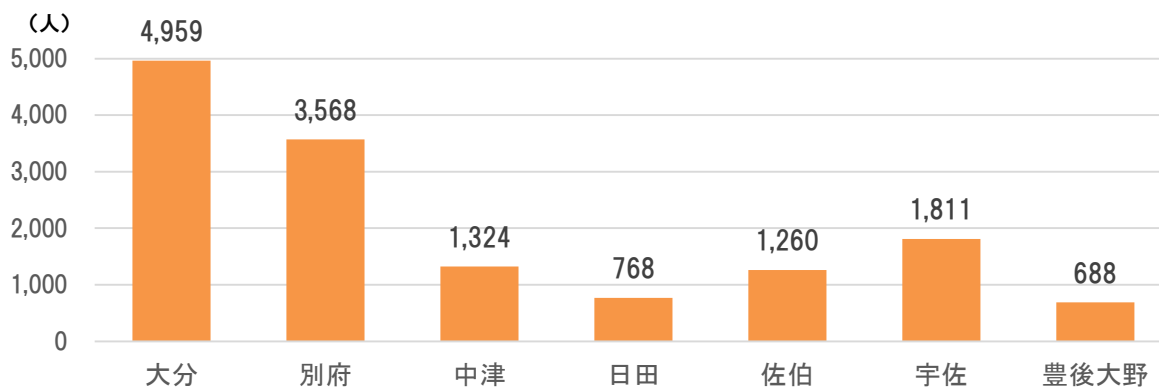
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を安定所別にみると、ハローワーク大分が 34.5%を占め、次いでハローワーク別府 24.8%、ハローワーク宇佐 12.6%となっている。【図 7、別表 2】

図 7 安定所別外国人労働者数

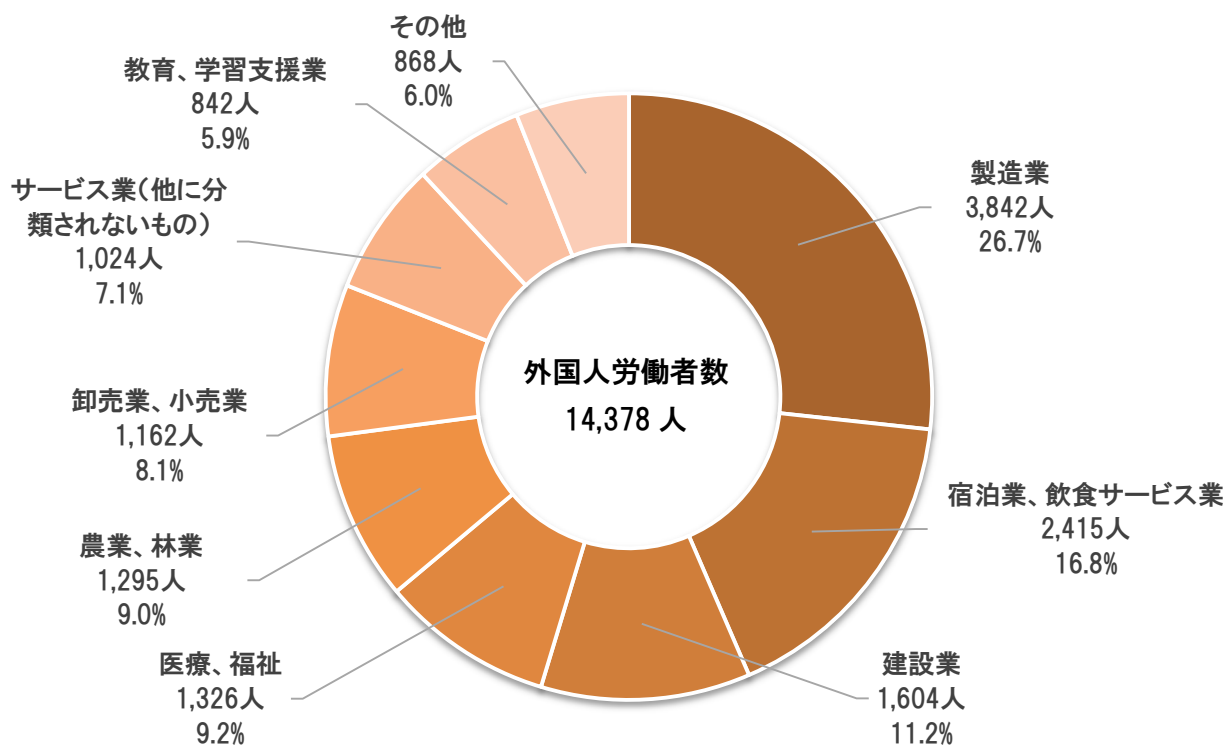


- (2) 安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク佐伯 42.8%、次いでハローワーク大分 33.8%、ハローワーク日田 29.2%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府 50.2%、次いでハローワーク大分 14.6%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の 98.9%を占めている。【別表 3】

- (3) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が産業全体の 26.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 16.8%、「建設業」が 11.2%、「医療、福祉」が 9.2%、「農業、林業」が 9.0%、「卸売業、小売業」が 8.1%、「サービス業（他に分類されないもの）※4」が 7.1%、「教育、学習支援業」が 5.9%となっている。【図 8、別表 4】

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業等が含まれる。

図8 産業別外国人労働者数



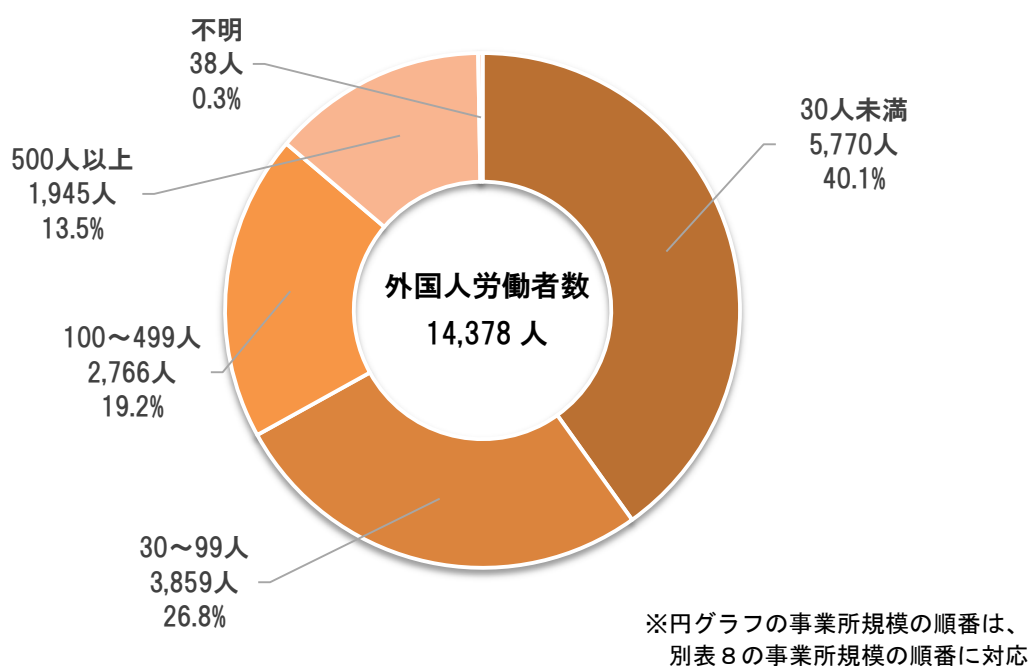
(4) 安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯では 65.0%、ハローワーク中津では 51.6%と割合が特に高くなっている。ハローワーク大分は「宿泊業、飲食サービス業」(20.4%)、「建設業」(20.1%)、「製造業」(16.8%)、「医療、福祉」(11.2%)、「卸売業、小売業」(10.8%)の割合が高くなっている。ハローワーク別府は「宿泊業・飲食サービス業」(34.5%)、「教育、学習支援業」(17.4%)、「製造業」(9.6%)の割合が高くなっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 22.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.0%、「医療、福祉」が 15.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 44.9%を占めており、次いで「建設業」が 21.2%、「農業、林業」が 15.3%となっている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業、飲食サービス業」が 46.2%、「教育、学習支援業」が 20.4%、「卸売業、小売業」が 15.7%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が 18.4%、「医療、福祉」が 16.7%となっている。【別表6】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 40.1%を占めている。

外国人労働者数は「30 人未満事業所」「30 人～99 人事業所」「100 人～499 人事業所」「500 人以上事業所」の全ての規模で増加している。【図 9、別表 8】

図 9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）		②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格			
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能		計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者
全国籍計	14,378	3,961 (27.5%)	1,306 (9.1%)	2,322 (16.1%)	806 (5.6%)	5,578 (38.8%)	2,543 (17.7%)	741 (5.2%)	333 (2.3%)	20 (0.1%)	134 (0.9%)
ベトナム	3,186 [22.2%]	738 (23.2%)	244 (7.7%)	482 (15.1%)	113 (3.5%)	2,038 (64.0%)	248 (7.8%)	11 (0.3%)	33 (1.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)
中国 （香港、マカオを含む）	1,016 [7.1%]	300 (29.5%)	161 (15.8%)	106 (10.4%)	37 (3.6%)	199 (19.6%)	151 (14.9%)	243 (23.9%)	56 (5.5%)	10 (1.0%)	20 (2.0%)
フィリピン	1,684 [11.7%]	552 (32.8%)	18 (1.1%)	517 (30.7%)	49 (2.9%)	588 (34.9%)	21 (1.2%)	295 (17.5%)	101 (6.0%)	3 (0.2%)	75 (4.5%)
ネパール	1,089 [7.6%]	449 (41.2%)	348 (32.0%)	53 (4.9%)	7 (0.6%)	41 (3.8%)	570 (52.3%)	4 (0.4%)	12 (1.1%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)
インドネシア	2,784 [19.4%]	601 (21.6%)	53 (1.9%)	534 (19.2%)	127 (4.6%)	1,838 (66.0%)	203 (7.3%)	6 (0.2%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
ミャンマー	1,834 [12.8%]	469 (25.6%)	65 (3.5%)	398 (21.7%)	400 (21.8%)	436 (23.8%)	525 (28.6%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
ブラジル	48 [0.3%]	6 (12.5%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8.3%)	25 (52.1%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	9 (18.8%)
韓国	287 [2.0%]	99 (34.5%)	78 (27.2%)	1 (0.3%)	7 (2.4%)	0 (0.0%)	99 (34.5%)	50 (17.4%)	28 (9.8%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)
スリランカ	702 [4.9%]	244 (34.8%)	117 (16.7%)	121 (17.2%)	6 (0.9%)	93 (13.2%)	342 (48.7%)	2 (0.3%)	12 (1.7%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)
タイ	124 [0.9%]	36 (29.0%)	15 (12.1%)	12 (9.7%)	3 (2.4%)	17 (13.7%)	48 (38.7%)	8 (6.5%)	11 (8.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
インド	137 [1.0%]	36 (26.3%)	16 (11.7%)	7 (5.1%)	1 (0.7%)	34 (24.8%)	63 (46.0%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	11 [0.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)
G 7 等（注 4）	294 [2.0%]	177 (60.2%)	59 (20.1%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	22 (7.5%)	48 (16.3%)	39 (13.3%)	2 (0.7%)	4 (1.4%)
うちアメリカ	154 [11.1%]	102 (66.2%)	36 (23.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (7.8%)	22 (14.3%)	15 (9.7%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)
うちイギリス	29 [0.2%]	21 (72.4%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
その他	1,182 [8.2%]	254 (21.5%)	131 (11.1%)	89 (7.5%)	54 (4.6%)	294 (24.9%)	508 (43.0%)	40 (3.4%)	25 (2.1%)	0 (0.0%)	7 (0.6%)

注 1：〔 〕 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ） 内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「銀行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注 3)	外国人労働者数		構成比 (注 3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	2,508	73 [2.9%]	100.0%	14,378	1,035 [7.2%]	100.0%
1 大分公共職業安定所	1,048	41 [3.9%]	41.8%	4,959	374 [7.5%]	34.5%
2 別府公共職業安定所	459	9 [2.0%]	18.3%	3,568	201 [5.6%]	24.8%
3 中津公共職業安定所	155	13 [8.4%]	6.2%	1,324	236 [17.8%]	9.2%
4 日田公共職業安定所	189	0 [0.0%]	7.5%	768	- [0.0%]	5.3%
5 佐伯公共職業安定所	222	0 [0.0%]	8.9%	1,260	- [0.0%]	8.8%
6 宇佐公共職業安定所	245	9 [3.7%]	9.8%	1,811	223 [12.3%]	12.6%
7 豊後大野公共職業安定所	190	1 [0.5%]	7.6%	688	1 [0.1%]	4.8%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年 10 月末時点

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）			②特定活動 （注３）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格									
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	構成比 （注 １）	構成比 （注 １）	計	構成比 （注 １）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者						
総数	14,378	3,961	(27.5%)	1,306	2,322	806	(5.6%)	5,578	(38.8%)	2,805	(19.5%)	2,543	1,228	(8.5%)	741	333	20	134
１ 大分公共職業安定所	4,959	1,674	(33.8%)	595	959	194	(3.9%)	1,656	(33.4%)	815	(16.4%)	724	620	(12.5%)	397	146	13	64
２ 別府公共職業安定所	3,568	727	(20.4%)	317	288	89	(2.5%)	620	(17.4%)	1,872	(52.5%)	1,792	260	(7.3%)	159	71	3	27
３ 中津公共職業安定所	1,324	222	(16.8%)	113	95	277	(20.9%)	714	(53.9%)	35	(2.6%)	7	76	(5.7%)	33	31	1	11
４ 日田公共職業安定所	768	224	(29.2%)	73	133	12	(1.6%)	450	(58.6%)	10	(1.3%)	-	72	(9.4%)	46	21	-	5
５ 佐伯公共職業安定所	1,260	539	(42.8%)	61	460	40	(3.2%)	592	(47.0%)	15	(1.2%)	9	74	(5.9%)	37	20	2	15
６ 宇佐公共職業安定所	1,811	395	(21.8%)	110	259	181	(10.0%)	1,112	(61.4%)	39	(2.2%)	4	84	(4.6%)	44	30	1	9
７ 豊後大野公共職業安定所	688	180	(26.2%)	37	128	13	(1.9%)	434	(63.1%)	19	(2.8%)	7	42	(6.1%)	25	14	-	3

注 1：（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注４）	外国人労働者数			構成比 （注４）	
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注２）		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注３）			
全産業計		2,508	73	[2.9%]	100.0%	14,378	1,035	[7.2%]	100.0%
A 農業、林業		276	1	[0.4%]	11.0%	1,295	1	[0.1%]	9.0%
	うち 農業	270	1	[0.4%]	10.8%	1,283	1	[0.1%]	8.9%
B 漁業		14	0	[0.0%]	0.6%	88	0	[0.0%]	0.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業		421	6	[1.4%]	16.8%	1,604	16	[1.0%]	11.2%
E 製造業		366	7	[1.9%]	14.6%	3,842	318	[8.3%]	26.7%
	うち 食料品製造業	83	0	[0.0%]	3.3%	706	0	[0.0%]	4.9%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0	[0.0%]	0.4%	39	0	[0.0%]	0.3%
	うち 繊維工業	19	0	[0.0%]	0.8%	274	0	[0.0%]	1.9%
	うち 金属製品製造業	41	0	[0.0%]	1.6%	206	0	[0.0%]	1.4%
	うち 生産用機械器具製造業	9	0	[0.0%]	0.4%	72	0	[0.0%]	0.5%
	うち 電気機械器具製造業	15	2	[13.3%]	0.6%	95	2	[2.1%]	0.7%
	うち 輸送用機械器具製造業	91	2	[2.2%]	3.6%	1,429	61	[4.3%]	9.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業		17	1	[5.9%]	0.7%	37	1	[2.7%]	0.3%
H 運輸業、郵便業		37	0	[0.0%]	1.5%	131	0	[0.0%]	0.9%
I 卸売業、小売業		363	2	[0.6%]	14.5%	1,162	23	[2.0%]	8.1%
J 金融業、保険業		7	0	[0.0%]	0.3%	14	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業		27	1	[3.7%]	1.1%	145	91	[62.8%]	1.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業		28	0	[0.0%]	1.1%	53	0	[0.0%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業		382	2	[0.5%]	15.2%	2,415	11	[0.5%]	16.8%
	うち 宿泊業	133	0	[0.0%]	5.3%	995	0	[0.0%]	6.9%
	うち 飲食店	232	2	[0.9%]	9.3%	1,387	11	[0.8%]	9.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業		38	1	[2.6%]	1.5%	158	3	[1.9%]	1.1%
O 教育、学習支援業		57	0	[0.0%]	2.3%	842	0	[0.0%]	5.9%
P 医療、福祉		276	6	[2.2%]	11.0%	1,326	25	[1.9%]	9.2%
	うち 医療業	81	3	[3.7%]	3.2%	319	3	[0.9%]	2.2%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	195	3	[1.5%]	7.8%	1,007	22	[2.2%]	7.0%
Q 複合サービス事業		14	0	[0.0%]	0.6%	123	0	[0.0%]	0.9%
R サービス業（他に分類されないもの）		155	46	[29.7%]	6.2%	1,024	546	[53.3%]	7.1%
	うち 自動車整備業	27	0	[0.0%]	1.1%	95	0	[0.0%]	0.7%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	41	35	[85.4%]	1.6%	320	267	[83.4%]	2.2%
	うち その他の事業サービス業	58	9	[15.5%]	2.3%	536	277	[51.7%]	3.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）		28	0	[0.0%]	1.1%	113	0	[0.0%]	0.8%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表 5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）	構成比 （注 2）
総数	14,378	1,295	9.0%	1,604	11.2%	3,842	26.7%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
1 大分公共職業安定所	4,959	223	4.5%	997	20.1%	834	16.8%	536	10.8%	1,012	20.4%	177	3.6%	553	11.2%	272	5.5%
2 別府公共職業安定所	3,568	82	2.3%	177	5.0%	341	9.6%	320	9.0%	1,231	34.5%	620	17.4%	290	8.1%	316	8.9%
3 中津公共職業安定所	1,324	29	2.2%	104	7.9%	683	51.6%	52	3.9%	41	3.1%	15	1.1%	47	3.5%	226	17.1%
4 日田公共職業安定所	768	143	18.6%	87	11.3%	274	35.7%	24	3.1%	62	8.1%	6	0.8%	95	12.4%	11	1.4%
5 佐伯公共職業安定所	1,260	36	2.9%	88	7.0%	819	65.0%	42	3.3%	11	0.9%	9	0.7%	151	12.0%	13	1.0%
6 宇佐公共職業安定所	1,811	453	25.0%	90	5.0%	803	44.3%	119	6.6%	25	1.4%	13	0.7%	118	6.5%	176	9.7%
7 豊後大野公共職業安定所	688	329	47.8%	61	8.9%	88	12.8%	69	10.0%	33	4.8%	2	0.3%	72	10.5%	10	1.5%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		
総 数	14,378	1,295	9.0%	1,604	11.2%	3,842	26.7%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%	
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	3,961	378	9.5%	302	7.6%	890	22.5%	292	7.4%	752	19.0%	200	5.0%	599	15.1%	167	4.2%	
	うち技術・人文知識・国際業務	1,306	11	0.8%	60	4.6%	201	15.4%	187	14.3%	481	36.8%	72	5.5%	13	1.0%	98	7.5%
	うち特定技能	2,322	362	15.6%	237	10.2%	670	28.9%	93	4.0%	208	9.0%	11	0.5%	568	24.5%	66	2.8%
②特定活動（注 4）	806	31	3.8%	56	6.9%	164	20.3%	44	5.5%	86	10.7%	8	1.0%	48	6.0%	239	29.7%	
③技能実習	5,578	856	15.3%	1,185	21.2%	2,505	44.9%	210	3.8%	73	1.3%	-	0.0%	426	7.6%	195	3.5%	
④資格外活動	2,805	8	0.3%	7	0.2%	96	3.4%	475	16.9%	1,278	45.6%	525	18.7%	48	1.7%	243	8.7%	
	うち留学	2,543	1	0.0%	2	0.1%	62	2.4%	399	15.7%	1,175	46.2%	518	20.4%	43	1.7%	226	8.9%
⑤身分に基づく在留資格	1,228	22	1.8%	54	4.4%	187	15.2%	141	11.5%	226	18.4%	109	8.9%	205	16.7%	180	14.7%	
うち永住者	741	14	1.9%	20	2.7%	105	14.2%	87	11.7%	151	20.4%	76	10.3%	119	16.1%	100	13.5%	
うち日本人の配偶者等	333	7	2.1%	22	6.6%	58	17.4%	34	10.2%	44	13.2%	29	8.7%	62	18.6%	48	14.4%	
うち永住者の配偶者等	20	-	0.0%	1	5.0%	6	30.0%	1	5.0%	5	25.0%	-	0.0%	-	0.0%	6	30.0%	
うち定住者	134	1	0.7%	11	8.2%	18	13.4%	19	14.2%	26	19.4%	4	3.0%	24	17.9%	26	19.4%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負事業所 （注 2）	〔比率〕 （注 2）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）	構成比 （注 3）				
全国籍計	14,378	1,035	7.2%	1,295	9.0%	1,604	11.2%	3,842	26.7%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
ベトナム	3,186	174	5.5%	422	13.2%	620	19.5%	1,269	39.8%	228	7.2%	175	5.5%	58	1.8%	95	3.0%	198	6.2%
中国 （香港、マカオを含む）	1,016	13	1.3%	197	19.4%	39	3.8%	130	12.8%	153	15.1%	233	22.9%	82	8.1%	58	5.7%	51	5.0%
フィリピン	1,684	76	4.5%	141	8.4%	138	8.2%	782	46.4%	72	4.3%	60	3.6%	28	1.7%	301	17.9%	124	7.4%
ネパール	1,089	33	3.0%	13	1.2%	23	2.1%	114	10.5%	139	12.8%	692	63.5%	14	1.3%	26	2.4%	22	2.0%
インドネシア	2,784	164	5.9%	292	10.5%	530	19.0%	1,133	40.7%	114	4.1%	134	4.8%	93	3.3%	252	9.1%	82	2.9%
ミャンマー	1,834	411	22.4%	32	1.7%	67	3.7%	189	10.3%	130	7.1%	427	23.3%	94	5.1%	439	23.9%	326	17.8%
ブラジル	48	6	12.5%	1	2.1%	1	2.1%	2	4.2%	3	6.3%	20	41.7%	6	12.5%	5	10.4%	6	12.5%
韓国	287	17	5.9%	-	0.0%	4	1.4%	28	9.8%	35	12.2%	95	33.1%	51	17.8%	12	4.2%	18	6.3%
スリランカ	702	35	5.0%	11	1.6%	52	7.4%	61	8.7%	105	15.0%	266	37.9%	18	2.6%	89	12.7%	37	5.3%
タイ	124	13	10.5%	9	7.3%	-	0.0%	19	15.3%	28	22.6%	28	22.6%	20	16.1%	3	2.4%	15	12.1%
インド	137	12	8.8%	7	5.1%	22	16.1%	16	11.7%	11	8.0%	28	20.4%	28	20.4%	4	2.9%	9	6.6%
ペルー	11	3	27.3%	-	0.0%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	4	36.4%	-	0.0%	-	0.0%	2	18.2%
G 7 等（注4）	294	3	1.0%	3	1.0%	5	1.7%	4	1.4%	7	2.4%	14	4.8%	133	45.2%	12	4.1%	13	4.4%
うちアメリカ	154	2	1.3%	-	0.0%	2	1.3%	1	0.6%	3	1.9%	2	1.3%	73	47.4%	8	5.2%	9	5.8%
	29	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	6.9%	14	48.3%	-	0.0%	-	0.0%
その他	1,182	75	6.3%	167	14.1%	101	8.5%	94	8.0%	136	11.5%	239	20.2%	217	18.4%	30	2.5%	121	10.2%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注４)	外国人労働者数		構成比 (注４)	一事業所あたりの 外国人労働者数				
	うち派遣・ 請負事業所 (注１)	[比率] (注１)		うち派遣・ 請負事業所 (注２)	[比率] (注２)		うち派遣・請負 事業所（注３）				
事業所 労働者 数	全事業所規模計	2,508	73	[2.9%]	100.0%	14,378	1,035	[7.2%]	100.0%	5.7	14.2
	30人未満	1,665	25	[1.5%]	66.4%	5,770	166	[2.9%]	40.1%	3.5	6.6
	30～99人	520	23	[4.4%]	20.7%	3,859	221	[5.7%]	26.8%	7.4	9.6
	100～499人	246	22	[8.9%]	9.8%	2,766	429	[15.5%]	19.2%	11.2	19.5
	500人以上	59	3	[5.1%]	2.4%	1,945	219	[11.3%]	13.5%	33.0	73.0
	不明	18	-	[0.0%]	0.7%	38	-	[0.0%]	0.3%	2.1	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所数	1,660	1,834	1,996	2,223	2,508
うち派遣・ 請負事業所（注2）	48	56	58	70	73
	11.6%	16.7%	3.6%	20.7%	4.3%
外国人労働者数	7,313	8,383	9,982	12,176	14,378
（男性）	(3,519)	(4,086)	(4,913)	(5,970)	(7,218)
（女性）	(3,794)	(4,297)	(5,069)	(6,206)	(7,160)
うち派遣・ 請負事業所（注2）	336	403	521	730	1,035
	-0.9%	19.9%	29.3%	40.1%	41.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

〔参考-2〕外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	1,660	1,834	1,996	2,223	2,508
農業、林業	188	205	221	246	276
建設業	260	279	314	371	421
製造業	280	293	316	345	366
卸売業、小売業	242	265	275	315	363
宿泊業、飲食サービス業	229	269	310	329	382
教育、学習支援業	51	52	58	55	57
医療、福祉	132	164	198	229	276
サービス業（他に分類されないもの）	115	125	126	142	155
その他	163	182	178	191	212

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	1,660	1,834	1,996	2,223	2,508
30人未満	1,064	1,176	1,297	1,447	1,665
30～99人	353	396	426	479	520
100～499人	183	197	207	226	246
500人以上	53	55	54	52	59
不明	7	10	12	19	18

注：各年10月末時点。

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	7,313	8,383	9,982	12,176	14,378
ベトナム	2,673	2,653	2,952	3,088	3,186
中国（香港、マカオを含む）	1,045	1,078	1,070	1,001	1,016
フィリピン	1,046	1,139	1,247	1,460	1,684
ネパール	360	489	647	874	1,089
インドネシア	550	972	1,574	2,132	2,784
ミャンマー	196	265	552	1,240	1,834
ブラジル	46	43	51	54	48
韓国	237	269	287	290	287
スリランカ	206	253	259	489	702
タイ	73	109	120	125	124
インド	46	68	80	101	137
ペルー	19	17	15	14	11
G7等（注2）	243	285	294	274	294
うちアメリカ	136	144	149	135	154
うちイギリス	24	36	29	27	29
その他	573	743	834	1,034	1,182

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔参考-5〕 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和 3 年 対前年増加率	令和 4 年 対前年増加率	令和 5 年 対前年増加率	令和 6 年 対前年増加率	令和 7 年 対前年増加率
外国人労働者総数	7,313 -3.7%	8,383 14.6%	9,982 19.1%	12,176 22.0%	14,378 18.1%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,137 25.9%	1,535 35.0%	2,127 38.6%	2,941 38.3%	3,961 34.7%
うち技術・人文知識・国際業務	667 7.2%	774 16.0%	922 19.1%	1,089 18.1%	1,306 19.9%
うち特定技能	228 307.1%	470 106.1%	918 95.3%	1,546 68.4%	2,322 50.2%
特定活動（注3）	298 44.0%	373 25.2%	385 3.2%	531 37.9%	806 51.8%
技能実習	3,528 -11.3%	3,670 4.0%	4,524 23.3%	5,048 11.6%	5,578 10.5%
資格外活動	1,292 -15.8%	1,707 32.1%	1,804 5.7%	2,447 35.6%	2,805 14.6%
うち留学	1,176 -17.3%	1,567 33.2%	1,649 5.2%	2,236 35.6%	2,543 13.7%
身分に基づく在留資格	1,058 9.2%	1,098 3.8%	1,142 4.0%	1,209 5.9%	1,228 1.6%
うち永住者	652 7.1%	671 2.9%	691 3.0%	739 6.9%	741 0.3%
うち日本人の配偶者等	282 11.0%	295 4.6%	309 4.7%	319 3.2%	333 4.4%
うち永住者の配偶者等	22 15.8%	22 0.0%	22 0.0%	21 -4.5%	20 -4.8%
うち定住者	102 17.2%	110 7.8%	120 9.1%	130 8.3%	134 3.1%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	7,313	8,383	9,982	12,176	14,378
農業、林業	788	870	1,031	1,162	1,295
建設業	767	822	1,087	1,334	1,604
製造業	2,232	2,392	3,013	3,376	3,842
卸売業、小売業	744	785	799	988	1,162
宿泊業、飲食サービス業	934	1,105	1,465	2,060	2,415
教育、学習支援業	461	708	787	776	842
医療、福祉	351	522	681	966	1,326
サービス業（他に分類されないもの）	546	633	548	754	1,024
その他	490	546	571	760	868

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

〔参考-7〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	令和5年			令和6年			令和7年						
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	
総数													
1	大分公共職業安定所	824	6.6%	3,253	16.8%	929	12.7%	4,049	24.5%	1,048	12.8%	4,959	22.5%
2	別府公共職業安定所	379	17.7%	2,479	11.7%	414	9.2%	3,156	27.3%	459	10.9%	3,568	13.1%
3	中津公共職業安定所	120	0.0%	908	14.1%	140	16.7%	1,068	17.6%	155	10.7%	1,324	24.0%
4	日田公共職業安定所	152	1.3%	571	31.6%	164	7.9%	670	17.3%	189	15.2%	768	14.6%
5	佐伯公共職業安定所	176	13.5%	841	35.0%	200	13.6%	1,038	23.4%	222	11.0%	1,260	21.4%
6	宇佐公共職業安定所	198	5.9%	1,433	28.3%	220	11.1%	1,638	14.3%	245	11.4%	1,811	10.6%
7	豊後大野公共職業安定所	147	15.7%	497	21.5%	156	6.1%	557	12.1%	190	21.8%	688	23.5%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。